

事 務 連 絡
平成29年9月13日

各都道府県「キッズウィーク」事務関係課 御中

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」
総合推進会議（第1回）資料等の送付について

去る7月18日、安倍内閣総理大臣の御出席の下、菅内閣官房長官を議長とし、関係閣僚や有識者の方々をメンバーとする「大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議」が開催されましたので、別添1のとおり本会議における資料及び議事要旨をお送りします。

また、別添2のとおり9月8日の「キッズウィーク」に関する官房長官会見発言録、別添3のとおり本日13日付けで通知されました「学校教育法施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）」（平成29年9月13日付け29文科初第840号）をお送りします。

その他、別添4のとおり「キッズウィーク」の推進に向けた資料、別添5のとおり「キッズウィーク」に関連する平成30年度予算概算要求を取りまとめた資料をお送りします。

つきましては、域内の市区町村、関係団体に周知されるようお願いいたします。

「キッズウィーク」は、地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日を分散化すること等により、大人と子供と一緒に休日を過ごす機会を創出する取組であり、政府としても、この取組が定着するようしっかり取り組んでまいります。各自治体におかれても、地域の実情に応じた取組にするため、検討を進めていただくようお願いいたします。

（参考）

【大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議 URL】

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201707/18kidsweek.html

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kidsweek/>

【連絡先】

内閣官房副長官補付（文部科学担当）

Tel：03-3581-5077

文部科学省生涯学習政策局社会教育課

Tel：03-5253-4111（内線 2973）

文部科学省初等中等教育局教育課程課

Tel：03-5253-4111（内線 2565）

厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課

Tel：03-5253-1111（内線 7915）

経済産業省商務・サービスグループ
クールジャパン政策課

Tel：03-3501-1750

観光庁観光地域振興部観光資源課

Tel：03-5253-8925

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議の開催について

平成 29 年 7 月 5 日
内閣総理大臣決裁

1. 趣旨

大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域ごとに「キッズウィーク」を設定し、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を官民一体として推進することを目的として、大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議（以下「推進会議」という。）を開催する。

2. 構成等

推進会議の構成は、別紙のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、関係者に出席を求めることができる。

3. 庶務

推進会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、推進会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

(別紙)

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進
会議構成員

議 長	菅 義偉	内閣官房長官
構成員	加藤 勝信	一億総活躍担当大臣 兼 働き方改革担当大臣
	高市 早苗	総務大臣
	松野 博一	文部科学大臣
	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	世耕 弘成	経済産業大臣
	石井 啓一	国土交通大臣
	石澤 義文	全国商工会連合会会長
	神津 里季生	日本労働組合総連合会会長
	榊原 定征	一般社団法人日本経済団体連合会会長
	末松 則子	三重県鈴鹿市長
	田川 博己	一般社団法人日本旅行業協会会長
	田邊 俊治	全国市町村教育委員会連合会会長
	中井 敬三	全国都道府県教育委員会連合会会長
	東川 勝哉	公益社団法人日本PTA全国協議会会長
	牧田 和樹	一般社団法人全国高等学校PTA連合会会長
	三村 明夫	日本商工会議所会頭
	矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社政 策研究事業本部共生社会室長 主席研究員

平成 29 年 7 月 18 日

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための
「キッズウィーク」総合推進会議運営要領（案）

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議（以下「総合推進会議」という。）の運営については、この運営要領の定めるところによるものとする。

1. 総合推進会議は非公開とし、会議終了後、議事要旨及び総合推進会議で配布された資料を速やかに公表する。ただし、議長が特に必要と認めるときは、議事要旨又は配布資料の全部又は一部を公表しないものとすることができる。
2. 総合推進会議終了後、原則として、総合推進会議の事務局が記者ブリーフを行い、議事内容を説明するものとする。

教育再生実行会議 第十次提言、骨太の方針、未来投資戦略 (キッズウィーク関連部分抜粋)

平成29年7月18日(火)
キッズウィーク総合推進会議(第1回)資料3

教育再生実行会議 第十次提言(抜粋)
■自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上(第十次提言)

(平成29年6月1日)

1. 学校、家庭、地域の役割分担と教育力の向上について

(2)家庭、地域の教育力の向上〔家庭における子供と向き合う時間の確保―地域ごとの学校休業日の分散化〕

○ 家庭教育の充実のためには、家族での旅行やスポーツ、自然体験活動などの機会を通じて、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすことができるようにすることが重要である。

そのため、国、地方公共団体、学校、産業界等は、地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日の一部を学期中の平日に移して設定する学校休業日の分散化の推進や設定した休業日における多様な活動機会の充実を図るとともに、特に経済関係の行政機関や産業界の団体は、連携・協力して学校休業日に合わせた保護者の有給休暇の取得を強力に促進する。

骨太の方針(抜粋)
■経済財政運営と改革の基本方針
2017

(平成29年6月9日閣議決定)

第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

3. 消費の活性化

(2)新しい需要の喚起

② 観光・旅行消費の活性化

大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域の実情に応じ、教育現場に混乱が生じないように対応を検討の上、2018年度(平成30年度)から地域ごとに「キッズウィーク」を設定し、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を官民一体として推進する。

未来投資戦略(抜粋)
■未来投資戦略2017 -Society 5.0
の実現に向けた改革-

(平成29年6月9日閣議決定)

第2 具体的施策

Ⅲ 地域経済好循環システムの構築

3. 観光・スポーツ・文化芸術

(2)新たに講ずべき具体的施策

i) 観光

③すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に
ケ) 休暇改革

・大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域の実情に応じ、教育現場に混乱が生じないように対応を検討の上、来年度から地域ごとに「キッズウィーク」を新たに設定し、学校の夏休みなどの長期休業日の一部を学期中の平日に移して設定する学校休業日の分散化や分散化された学校休業日に合わせた有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保を図るとともに、これらの取組を官民一体となって推進する。

1. 方向性

- ・豊かな人生を送り、子供たちの豊かな心や人間性を育むためには、家族や仲間とともにゆったり休日を過ごすことにより、絆を深めたり、趣味に打ち込んだり、地域行事に参加したりすることなどが重要であり、1億総活躍社会に向け、働き方改革と表裏一体のものとして、休み方改革を進めることが課題。
- ・有給休暇取得率が低い状況の中、家族などで休日をゆったり過ごすことを促進するため、学校休業日の分散化及びそれに合わせた有給休暇取得促進が必要。
- ・休日の在り方の多様化により、観光需要の平準化による雇用の拡大や地域活性化につながる可能性。

夏休みなどの長期休業日を分散化することで

地域ごとに「**キッズウィーク**」を新たに設定し、**大人と子供が一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出**(例えば、親子で一緒に月～金を休みとし9連休に)

2. 対応策

(1) 平成30年度から学校休業日を分散化させます！

法令上の手当により、夏休みなど長期休業日から平日に**学校休業日を分散化**
(休業日の設定状況や工夫事例の周知)

(2) 子供だけでなく、大人もしっかり休めます！

経済団体、企業等に**学校休業日に合わせた休暇取得を強く要請**
(有給休暇取得率を70%に(20%UP))

(3) 休みに、多様な活動機会を確保します！

文化・スポーツ団体、企業等に**活動機会の確保等を要請**
(特に、親子が親しむことができるプログラムが提供できるよう要請)

一
体
的
に
推
進

(4) これらの取組を官民一体となって推進します！

① **大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議【国】**
(通称：キッズウィーク総合推進会議)

官民による**意見交換、調整**等

② **地域における休み方協議会（仮称）【地域】**

地域関係者による、**学校休業日設定や休暇促進方針・対策**の協議

③ **観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WG【地域】**

市区町村における**取組状況の確認、課題や好事例等の共有**

④ **ロゴマークやキャッチフレーズによる盛り上げ【機運醸成】**

「キッズウィーク」について ～人を育てる、社会を変える新たなチャレンジ～（案）

平成29年7月18日（火）
キッズウィーク総合推進会議（第1回）資料4ー2

1. キッズウィークとは ⇒学校休業日の分散化と有給休暇取得で大人と子供が共にゆったりとした休日をも！

- 地域ごとに夏休みや冬休みなどの学校の長期休業日から、一部の休業日を他の日に移して休業日を分散化する（キッズウィーク）。学校が休みとなった日に大人も有給休暇を取得し、大人と子供が共に休日を過ごすことを国民運動的に盛り上げていく。
- 平成30年度から、都道府県・市区町村など一定の地域単位で、全国一律・一斉といった形ではなく、地域の実情に応じ、教育現場や企業の実情などを踏まえ、学校休業日の設定をはじめ、多様なやり方で自主的に取組を進めていただくことを想定。国は、地域の取組を支援。

2. キッズウィークにより目指すもの ⇒家庭や地域の教育力の向上と休み方改革をめざし、地域・観光振興も！

- 豊かな人生を送り、子供たちの豊かな心や人間性を育てるためには、家族や仲間とともにゆったり休日を過ごし、絆を深めたり、趣味に打ち込んだり、地域行事に参加したりすることなどが重要である。
- 子供と大人が向き合う時間を確保するため、学校休業日を分散するとともに、その休みに合わせて大人が休みを取り、地域行事や体験活動、旅行など多様な活動を共に行うことにより、家庭や地域の教育力の充実が図られ、地域愛を育てることとなる。同時に、大人についても働き方を見返す契機となる。1億総活躍社会に向け、働き方改革と表裏一体のものとして休み方改革を進め、有給休暇取得率70%の達成を目指す。
- また、休日が多様化することにより、観光需要の平準化による混雑緩和、ハイシーズンの宿泊料金の低廉化と雇用の拡大、地域の活性化に資する。

3. 推進体制 ⇒国と地域の取組

- (1) 【国】 官民一体として取り組むため、政府に内閣官房長官を議長とし、関係大臣、関係団体の代表、有識者で構成する「大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議」（通称：キッズウィーク総合推進会議）を設置し、意見交換などを行う。
- (2) 【地域】 実施する地域単位ごとに、例えば協議会を設置し、自治体、学校、商工会・商工会議所、NPOなどの関係者が、休業日の設定や活動機会の確保、有給休暇の取得等について協議しつつ検討を進めていくことを想定。また、都道府県内で地域における協議会の連絡会を設け、情報交換、事例の共有を行うことも効果的と思われる。
- (3) 【国・地域】 国の出先機関や自治体などによる「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WG」により、地域における取組状況の確認、事例の共有等を行う。

4. 政府の具体的取組 ⇒官民連携して環境整備

(1) 法令上の措置による学校休業日の分散化の明確化と周知

今年度中に学校休業日の分散化を促進するための法令上の手当てを講じるとともに、学校現場が混乱しないような手立てを検討する。さらに、次年度の休業日設定や企業における休暇取得の促進等に資するよう全国の休業日分散化の状況を取りまとめるとともに、分散化の工夫事例を公表・周知する。

(2) 有給休暇取得に関する企業への働きかけ

「年次有給休暇取得促進期間（10月）」を中心に、子供たちの休業日に合わせた休暇取得に配慮するよう重点的に周知啓発を実施するとともに、事業主の自主的な取組を促進するための法律に基づく指針の改正を検討。また、産業界における休暇取得の経済的インセンティブ付与の仕組みの導入を目指す。また、公務員（教員を含む）の有給休暇取得も奨励する。

(3) 多様な活動機会の確保要請及び柔軟な宿泊商品の造成

親子でスポーツ・文化等に親しむことができるプログラムの提供、社会教育施設・文化施設の無料開放等が行われるよう、地方公共団体や各種団体に協力を要請する。また、家族が宿泊する際に、人数にかかわらず利用できる適切な料金の宿泊商品の造成を観光業界に促す。

(4) 保護者が休めない家庭の子供への対応

キッズウィークの実施に合わせ、子供の居場所づくり、イベントづくりなど、どうしても保護者が共に休めない家庭の子供への対応について関係機関に要請するとともに必要な支援を行う。

学校休業日の分散化イメージ

※休業日の時期や期間は、地域の実情に応じて設定。

例1：夏季休業日を短縮し、県民の日と合わせて4連休を創設



例2：夏季休業日を短縮し、土日等と合わせて、例えば秋に新たな長期休業日を創設



■ 秋休みを設定している例

【東京都渋谷区】

既存の3連休と合わせて、5連休の秋休みを設定。

10月5日（木）～10月9日（月）（5日間） ※平成29年度における小中学校の例

■ 地域の発展と歴史を学ぶ機会とするために休業日を設定している例

【山形県鶴岡市】

地域の伝統的なお祭りである天神祭の実施日（5月25日）をふるさと休日として設定。

【神奈川県横浜市】

横浜開港祭が開催される6月2日の開港記念日を休業日として設定。

（あわせて市内の公共施設を子どもに無料開放）

【熊本県人吉市】

10月9日に開催される人吉市内の地方祭（おくんち祭）の日に市立小中学校の休業日を設定。

フランスの学校休業日の分散化

- フランスでは、冬休み及び春休みは、分散化が図られている。分散化は、子供、家庭、教員の福利のほか、交通安全及び観光を考慮したものとなっている。

学年歴

- 就学前教育及び初等中等教育段階の学年歴は法令で定められている。
- 学年歴は年間36週の授業から成り、夏休みを除いた就業期間を、さらに4つの休業期間（諸聖人の祝日、クリスマス休暇、冬休み、春休み）で分割して実施。
- 冬休み及び春休みについては、本土を3つのゾーンに分け、1週間ずつずらして休暇が設定される。
- 休暇のゾーン化は1964年度から開始。

学年歴の例（2016年度）

	ゾーンA	ゾーンB	ゾーンC
年度開始	2016年9月1日		
就業期間①			
諸聖人の祝日	2016年10月19日～11月3日		
就業期間②			
クリスマス休暇	2016年12月17日～2017年1月3日		
就業期間③			
冬休み	2017年2月18日 ～3月6日	2017年2月11日 ～2月27日	2017年2月4日 ～2月20日
就業期間④			
春休み	2017年4月15日 ～5月2日	2017年4月8日 ～4月24日	2017年4月1日 ～4月18日
就業期間⑤			
夏休み開始	2017年7月8日		

冬休みのイメージ

2月							3月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4				1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11	5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18	12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25	19	20	21	22	23	24	25
26	27	28					26	27	28				

ゾーンA: ブザンソン、ボルドー、クレルモン・フェラン、ディジョン、グルノーブル、リモージュ、リヨン、ポワティエの各大学区*

ゾーンB: エクス・マルセイユ、アミアン、カーン、リール、ナンシー・メッツ、ナント、ニース、オルレアン・トゥール、ランス、レンヌ、ルーアン、ストラスブールの各大学区

ゾーンC: クレティユ、モンプリエ、パリ、トゥールーズ、ヴェルサイユの各大学区

*大学区とは、複数の県から構成される教育行政区画。

「キッズウィーク」推進体制（案）

平成29年7月18日（火）
キッズウィーク総合推進会議（第1回）資料4-3

（国）

キッズウィーク総合推進会議（関係閣僚、関係団体等）

- 第1回（7月） キッズウィークの趣旨、進め方の説明、協力要請など
- 第2回（年度内） 平成30年度の学校休業日の設定など推進状況のフォローアップ

キッズウィークに関する関係省庁連絡会議（局長級）

随時、関係省庁間で情報共有し、具体的な推進方策を連携して推進

（地域）

情報共有・要請

休み方協議会連絡会（各都道府県）

※関係団体による都道府県レベルの連絡会

キッズウィークの趣旨の周知、域内の取組の情報共有、先進事例の普及

地域における休み方協議会（地方公共団体等）

キッズウィークを実施しようとする地域で、自治体、学校、商工会・商工会議所等の経済団体、観光業界等、関係機関間で情報共有し、具体的な学校休業日や有給休暇取得の促進、活動機会の確保、当該休業日を活用した地域振興策等の協議

観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WG（関係省庁地方支分部局、観光関係団体等）

域内の市区町村における休暇分散化の取組状況、当該休暇に合わせた旅行商品、親子で触れ合えるイベント等の確認・情報共有

大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための
「キッズウィーク」総合推進会議（第１回）
議事要旨

- １．日時：平成 29 年 7 月 18 日（火）15 時 00 分～15 時 40 分
- ２．場所：内閣総理大臣官邸 4 階大会議室
- ３．概要：

（１）「キッズウィーク」の推進について事務局より説明後、構成員による意見交換がなされた。まず、有識者より概略以下のような発言があった。

- ・「キッズウィーク」に関して、大人と子供と一緒にまとまった休日を過ごすことにより、豊かな人生、親子の絆を深めるきっかけになることから、社会的に意義があると考える。
- ・中小・小規模企業の立場からすると、休日の過ごし方が多様化し、そこに新たなビジネスチャンスが生まれることや、観光需要が平準化されることなどが期待される。各地の商工会では、既に着地型観光や体験プログラムの開発支援、子供向け職業体験学習などに取り組んでいるところであり、「キッズウィーク」をきっかけにこれらの取組をより一層推進していくことが商工会にも求められていると承知している。
- ・中小・小規模企業は人も資金もぎりぎりで商売をしているので、従業員を休ませる、あるいは休業日にするとした場合には、その穴埋めをどうするかといった課題に直面することとなるので、この点については十分に配慮いただきたい。
- ・「キッズウィーク」を推進させるためには、地域の特性を踏まえつつ、教育機関、住民、経済団体あるいは他の地域が連携し、一丸となって進めなければならないと考えている。そのためには、どの機関ともつながりのある地元行政が指導的役割を果たし、コンセンサス形成や地域の特色を生かした取組をしていくことが必要。
- ・大人と子供と一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出するという趣旨については前向きに賛同する。
- ・小売業や観光業などのように休日に忙しくなる労働者あるいは単身赴任者など、子供の学校と親の勤務地が離れている家庭では、親と子供がともに過ごす時間を増やすことには直ちにはつながらない。また、いわゆるひとり親家庭では、経済的な理由から親が休暇を取れず、子供の孤独感をより強くさせてしまうことも考えられる。学校社会における子供同士の分断を助長することがないよう、そうした特別な配慮が必要な家庭があることを念頭に置いた検討を

お願いしたい。

- ・教職員の勤務状況に関しても適切な対応が求められる。夏季休業の分散によってどのような影響が生じるのか、現場の実態を踏まえた対策が必要。慢性的な長時間労働の実態からすると、「キッズウィーク」が導入されて夏季休業日を分散したとしても、子育て中の教職員は休暇を取得できないといったことも想定される。子を持つ教員がしっかり休暇をとるためには、まず教員の多忙を解消することが必要であり、文部科学省の学校の働き方改革における議論との有機的な連携をお願いしたい。
- ・我が国の平均の年次有給休暇の取得率は20年以上も5割を下回って推移している。全ての労働者が長期休暇を取得できる仕組みを整えることも大事な点として検討していただきたい。
- ・2016年3月の「未来投資に向けた官民対話」を受けて、予てより会員企業に対して、学校休業日に合わせた年休取得を呼びかけてきた。
- ・今般、関係省庁、教育現場あるいは地域も参画する形で「キッズウィーク」として打ち出されたことを経済界としても歓迎するとともに、極力協力し、また積極的に参画してまいりたい。
- ・「キッズウィーク」は働き方・休み方改革だけではなく、地域の活性化あるいは消費喚起といったことにもつながる取組でもあると考える。
- ・プレミアムフライデーと両輪でこの「キッズウィーク」に取り組み、働き方・休み方改革、そして消費喚起を一層加速させてまいりたい。
- ・「キッズウィーク」導入に向けて、改めて会員企業に対して、社員が子供の休みに合わせて積極的に年休を取得するよう呼びかけてまいりたい。
- ・「キッズウィーク」ということで、現状のところ、現場の基礎自治体は、本来に来年度からできるのかということも含めて少し驚いている感もある。実際には、春休み、夏休み、冬休みとあるが、夏休みが一番調整しやすいのではないかと考える。
- ・基礎自治体がしっかりと関係団体と話し合いをし、連携をしていくネットワークづくりは自治体でなければできないと考えているので、早急に話し合いの場を設けていくなり、協議の場を設けてまいりたい。
- ・「キッズウィーク」の実施は、子供たちと親とのかかわりをしっかりと結びつけていく大変すばらしい取組だと考えているので、モデル的にもしっかりと現場から取り組んでいけるように努力をしてまいりたい。
- ・親も一緒に休めるよう、経済界と自治体、教育委員会等の共通認識の醸成をしていただきたい。
- ・地域ごとの取組とされるのであれば、その地域区分について、先進であるヨーロッパ諸国の事例を参考に、地域性や地域経済の領域も勘案していただきたい。

い。

- ・今後、大人と子供が向き合う時間を確保することから、親子で楽しめる旅行商品の開発等に努める。また、全ての家庭が対応できるものではないと思っているが、官民、そして地域が一体となり、休み方の改革あるいは親子や地域との触れ合いプログラムの推進にも取り組んでいただきたい。
- ・このたびの「キッズウィーク」を検討していくという趣旨そのものには大変賛同している。一方で、多様な市町村があるので、その中での先駆的な取組に注目し、それを参照例としながら工夫展開できればと考える。
- ・学校、子供という観点から、休みは長期休暇、週末とあるが、土曜授業などの導入により学校の実情において休みが休みとして機能しにくくなってきているという一面がある。長期休暇にしても、学校種にもよるが、次の進学などを目指した補習授業や学習に取り組む学校も少なくないので、本来の意味での休みが休みとして機能しづらくなってきている実態について何とかこの休み方改革という意識に基づく取組を通して改善できないかと考える。
- ・地域の伝統的な行事などに「キッズウィーク」の取組を連動させて、地域づくりや地域活性化の推進として裾野を広げて展開できれば、より一層効果的な広がりのある取組になる。
- ・「キッズウィーク」の取組については賛成であり、この取組が推進され、定着されていくことを歓迎する。親子のふれ合いの機会が増えるというのは、子供の健全な教育に不可欠な家庭教育の足腰を強めることになる。また、子供と地域とのつながりを深めていく大変よい機会になり得る。
- ・それぞれの地域が地元のお祭りや伝統行事あるいは大きな地域のイベント、そういったものに日程を合わせる形で「キッズウィーク」の設定をしていくことが重要。こうした取組によって、子供たちの郷土愛がさらに育まれ、日本の伝統文化への理解や愛着もさらに促されるものと考ええる。
- ・こうした取組を広く浸透させていくためには、それぞれの地域の産業界との連携、そしてまた私学も含めた教育界との協力が不可欠であり、それには各自治体、とりわけ首長のリーダーシップが重要。
- ・家庭教育の向上を目指すという点において、特に学校の先生方は非常に仕事が逼迫している中、保護者が家庭教育から何とかしなければいけない。このような動きによって、家庭や子育てに目を向けるといった動きが一層加速するのではないかとということで大変期待している。
- ・子供と向き合う時間の確保について、高校生はスマホと向き合う時間が長く、保護者の方をなかなか顧みてくれないというのが現状である。そのような中、「キッズウィーク」として、子供と向き合う時間の確保を図るということで大変期待している。

- ・なかには土曜日も休めないような多様な働き方をしている親もいるため、親の方が「キッズウィーク」の期間中に休むことができるかどうかということを変に危惧している。
- ・「キッズウィーク」の内容について、土曜プランや放課後子ども総合プラン等の受け皿をつくって、高校生が参加しやすいものにしていくことが必要。
- ・「キッズウィーク」が、子供たちの長期の休みを分散し、家族が有給休暇を取得するきっかけとなり、地域の方々との絆を深めるという趣旨であれば、子供たちの人間性を育むことにつながる有効な取組である。
- ・この「キッズウィーク」を企業の休み方改革につなげるのは慎重であるべき。休み方というのは、本来、本人の希望や業務都合に応じて自主的に決められるものであり、規模や業種、業態が様々である企業に一律に適用することは非常に難しい。
- ・約6割の中小企業が人手不足であり、一昨年から毎年5ポイントずつ深刻化している。繁忙期などに社員の休みが集中すれば、人手の確保やシフト変更など、企業経営に大きく影響する。中小企業の現場実態や地域の実情を考慮し、個別企業が可能な範囲で自主的かつ段階的に導入していくという柔軟な進め方をお願いしたい。
- ・子供のいない家庭や保護者がどうしても休めない家庭など、国民側の事情も様々であり、そういった方々にもメリットを感じてもらえるような制度とすることが成功のポイントである。
- ・こうした新たな試みは粘り強く取り組むことが肝要。また、政策は打ち出した後のPDCAが重要。適宜、取組の効果検証や見直しを行って、国民に受け入れられるような制度としていただきたい。
- ・「キッズウィーク」推進への期待として、有給休暇取得率を2020年に70%とすることを目標にしているが、横ばい状態で上がっていないところ、有給休暇を取得する動機の一つとして、この「キッズウィーク」が活用されることを期待する。
- ・大企業では従業員の住まいもばらばらなので、地域の実情でそれぞれの社員が多様なタイミングで休みを取ることが可能になることが重要。
- ・仕事の効率をアップしたことが社員の処遇として還元されないと消費の喚起につながらないので、残業削減が進んだ結果、社員にフィードバックされるというところがこれからの課題。
- ・教職員のワーク・ライフ・バランスというのは学校の教育現場の環境改善において大変重要であるため、同時に進めていただきたい。
- ・中小企業やシフト勤務、日曜勤務職場の休暇取得率が低いので、こうした職場でも休みをとれる環境の後押しが必要。また、子育て社員は従来、休暇取得率

は高く、他の社員の休暇取得率との格差が拡大することが懸念されるので、他の社員に対しても何らかの形で休暇を取得することを後押ししていただくことが大事。

- ・子供を巻き込む取組であるため、子供の気持ちを裏切らないよう進めていただきたい。

(2) 次に、関係閣僚等より、以下の発言があった。

(加藤一億総活躍担当大臣兼働き方改革担当大臣)

「休み方改革は、一億総活躍社会の実現に向けた最重要課題でありまして、働き方改革とまさに表裏一体の関係になっております。この3月に決定いたしました働き方改革実行計画においても、地域の特性を生かして、年次有給休暇の取得促進を進めるなど、地域の実情に即した休み方改革を推進する旨を盛り込んだところであります。企業や学校、自治体の理解と協力を得ながら、「キッズウィーク」の実施をはじめ、働き方改革の積極的な推進に取り組んでまいりたいと考えております。」

(水落文部科学副大臣)

「家庭や地域の協力により、大人と子供が触れ合いながらスポーツや文化、自然などに親しむ機会の充実を図ることは非常に重要です。こうした機会の充実に資する「キッズウィーク」については、家庭や地域の教育力を高める上で有意義なものだと考えております。

文部科学省としては、子供たちの豊かな学びや健やかな成長に資するよう、法令上の手当を講じ、教育現場の実情にも配慮しながら、学校休業日の分散化を促進するとともに、保護者が休めない家庭にも配慮しつつ、子供たちが地域において大人と一緒に文化やスポーツ、自然などの様々な学習体験の機会が得られるよう、本会議の御意見等を踏まえ、取り組んでまいります。

他方、真に子供たちの豊かな学びや健やかな成長に資するためには、子供たちの休みに合わせて大人がしっかりと休暇を取得できることが重要です。そのためには、官民一体となって取組を進めていくことが必要ですので、引き続きよろしくお願いいたします。」

(塩崎厚生労働大臣)

「「キッズウィーク」につきまして、働く方の年次有給休暇を所管いたします厚生労働大臣の立場から一言申し上げたいと思います。

年次有給休暇の取得促進を図ることは、働く方が健康で充実した生活を送るために重要でありまして、企業にとっても生産性の向上に資するものでございます。「キッズウィーク」をきっかけにその取得率が向上すれば、経済、

雇用面への効果も期待できるところでございます。

厚生労働省としては、企業に対しまして、子供たちの学校休業日に合わせて年次有給休暇を取得できるよう努める旨を労働時間等設定改善法に基づく指針に盛り込み、働く方が年次有給休暇を取得できるよう取り組んでまいりたいと思います。」

（世耕経済産業大臣）

「「キッズウィーク」を推進していくためには、各地域において自治体、学校、商工会、商工会議所などの関係者が地域の特色を生かした地域活性化のモデルをとともに構築していくことが重要であります。この取組は、企業における働き方改革、地域の活性化、さらには消費喚起に向けたライフスタイルの変革につながるものと考えております。こうした観点から、経済産業省としては、プレミアムフライデーを推進してきたところでありまして、あわせて「キッズウィーク」についても経済界とともに積極的に取り組み、地域の独自性を生かした取組を積極的に支援してまいります。

（石井国土交通大臣）

「「キッズウィーク」の取組は、子供の健やかな成長や働き方改革、地域振興はもちろんのこと、観光需要の平準化を通じて快適な旅行の実現や観光産業の生産性向上という面においても大変効果的であると考えております。

国土交通省といたしましては、「キッズウィーク」を推進していくため、魅力ある旅行商品の造成や、家族が宿泊する際に人数にかかわらず利用できる適切な料金の宿泊商品の造成など、まとまった休日に大人と子供と一緒に過ごす機会の創出を観光業界等と連携し、積極的に取り組んでまいります。

また、国の出先機関や自治体などを構成メンバーといたしまして、今年度立ち上げました観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議ワーキンググループを活用いたしまして、市区町村における取組状況の確認、課題や好事例等の共有に努め、地域における「キッズウィーク」の取組を力強く支援してまいります。」

（３）最後に、安倍内閣総理大臣より、以下の発言があった。

「本日は、お忙しい中、第１回大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議に御出席いただきまして誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

子供たちが家族や仲間とともに休日を過ごし、地域の行事に参加することなどを通じ、絆を深める。子供たちの豊かな心や人間性を育むために重要なことであり、自己肯定感を高める上でも有用だと考えられます。

このため、大人と子供が向き合う時間を確保することを目指し、来年度から、

地域ごとの実情に応じて学校休業日の分散化を図る取組を進めます。キッズウィークの実現です。

例えば、夏休みや冬休みなどの一部を他の時期に移し、その地域だけのまとまった連休をつくり出す。どこもかしこも交通渋滞というような連休ではなく、家族などでゆっくり過ごすことができる連休です。

フランスでは、全国を3つの地域に分け、学校休業日を分散して設定しています。日本でも、例えば、渋谷区などにおいては、二学期制を活用し秋休みを設けています。

このキッズウィークの定着のためには、学校側の努力だけでなく、企業においても、有給休暇の取得が促進される必要があります。キッズウィークは働き方改革と表裏一体の、いわば休み方改革の推進でもあります。これを契機に、子供がおられる方も、おられない方も、有給休暇を取りやすい機運が醸成されればと考えています。さらに、地域振興や経済の活性化、雇用の拡大、観光需要の平準化など、様々な効果も期待できます。正に人を育てる、社会を変える、そんな新たなチャレンジであり、本推進会議はそのエンジンとなるものであります。

今後、地域の実情に応じた取組にするために、地域ごとに協議会を設置し検討を進めてもらいたいと思います。政府としても、必要な政令改正を行うなど、一丸となってこのキッズウィークがしっかりと定着するよう、取り組んでまいります。」

(以上)

平成 29 年 9 月 8 日（金）官房長官会見発言録

本日の閣議において、学校休業日の分散化を促進するため、学校教育法施行令の一部を改正する政令が決定をされました。これは、私が議長を務める「大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議」において示した方針を踏まえたものであります。

これを受けて、今後、政府としては、子供の学校休業日等に合わせた年次有給休暇の取得促進を目的とした、「労働時間等設定改善指針」の改正、「キッズウィーク」を推進するための、地域ごとの協議会の設置の促進、「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議ワーキンググループ」において、取組状況の確認、課題や好事例等の共有、こうしたことを進めて、引き続き、「キッズウィーク」の実施に向け、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

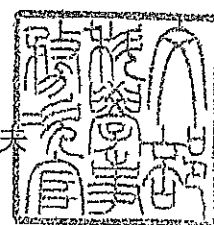


29文科初第840号
平成29年9月13日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長
高等専門学校を設置する各公立大学法人の理事長
高等専門学校を設置する各学校法人の理事長
附属学校を置く各国立大学長
附属学校を置く各公立大学法人の理事長
各国公立高等専門学校長
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条
第1項の認定を受けた各地方公共団体の長

殿

文部科学事務次官
戸谷 一



(印影印刷)

学校教育法施行令の一部を改正する政令等の施行について（通知）

この度、別添1のとおり「学校教育法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第238号）」及び「学校教育法施行規則の一部を改正する省令（平成29年文部科学省令第36号）」が平成29年9月13日に公布され、同日施行されました。

今回の改正は、別添2に示したとおり、「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）」（平成29年6月1日教育再生実行会議）等において、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすことができるよう、学校の休業日の分散化等に取り組むことが盛り込まれたことを踏まえ、家庭や地域における体験的な学習活動等多様な活動の充実を図るために、大学を除く公立の学校の休業日として、家庭及び地域における体験的な学習活動等のための休業日を定めること等を規定するものです。

ついては、今回の改正に当たっての留意事項は、下記のとおりですので、十分御了知の上、適切に御対応いただくようお願いします。

また、都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会におかれては、所管の学校その他の教育機関に対して、都道府県知事及び小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校に対して、附属学校を置く各国立大学法人学長及び各公立大学法人の理事長におかれては、その管下の学校に対して、このことを十分周知願います。

記

第1 政令改正の趣旨・目的

今回の改正の趣旨・目的は、地域における保護者の有給休暇の取得を促進することと合わせて、長期休業日の一部を学期中の授業日に移すこと等により学校休業日を分散化することで、児童生徒等と保護者等が共に体験的な学習活動等に参加すること等を通じて、児童生徒等の心身の健全な発達を一層促進する環境を醸成することを期待するものであること。

第2 改正の概要

- 1 大学を除く公立の学校の休業日として、新たに家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日（以下「体験的学習活動等休業日」という。）を例示すること（改正後の第29条第1項）。
- 2 市町村又は都道府県の教育委員会（以下「学校設置者」という。）は、体験的学習活動等休業日を定めるに当たっては、家庭及び地域における体験的な学習活動等の円滑な実施及び充実を図るため、休業日の時期を適切に分散させて定めることその他の必要な措置を講ずるように努めるものとする（改正後の第29条第2項）。

第3 留意事項

- 1 各学校設置者においては、本政令改正の体験的学習活動等休業日の設定について検討するよう努めること。その際、児童生徒等や学校、地域の実態に十分配慮するとともに、教育現場に混乱が生じないように配慮すること。
- 2 各学校設置者において体験的学習活動等休業日の設定について検討を行う際には、商工会、商工会議所等の経済団体や首長部局を中心とした企業等における有給休暇取得促進に向けた取組の状況を踏まえ、経済団体等と連携して環境整備に努めること。
- 3 体験的学習活動等休業日を設定する場合における具体的な日数や時期、設定する範囲等については、児童生徒等や学校、地域の実態、年間の指導計画等を踏まえ、各学校設置者又はその委任を受けた学校の長が適切に判断すること。例えば以下のような場合が考えられること。また、体験的学習活動等休業日を設定するほか、授業日の午後を休業にする等柔軟に休業を設定することも考えられること。なお、学校設置者が体験的学習活動等休業日の設定の権限を学校長に委任する場合であっても、各学校設置者においては経済団体等との連携によって、域内の環境整備を図る必要があること。
 - ・学期中の授業日に行われている地域の祭り等、地域の行事の開催日を体験的学習活動等休業日として設定する場合
 - ・地方公共団体が独自に設けている既存の記念日（例えば、「県民の日」等）が休業日として設定されている場合、その前後の授業日を体験的学習活動等休業日として新たに連続した休業日を設ける場合や、既存の休業日（例えば、2学期制を採用している学校の秋季休業日等）を活用する場合
 - ・運動会や参観日等の振替休業日の設定を工夫し土曜日や日曜日と組み合わせる等して新たに連続した休業日を設ける場合
 - ・学校や地域の実態を踏まえ、例えば、中学校区単位で体験的学習活動等休業日を分散して設定する場合

- ・夏季休業日等の長期休業日のうちの数日を授業日に振り替え、学期中の授業日を体験的学習活動等休業日とし土曜日や日曜日と合わせて新たに連続した休業日を設ける場合
- 4 体験的学習活動等休業日を設定するに当たっては、学習指導要領で示している各教科等の内容の指導に支障のないよう適切に年間授業日数を確保するとともに、各学年及び各教科等の年間授業時数を確保するよう十分に留意すること。
- 5 体験的学習活動等休業日を設定するに当たっては、児童生徒等に対してスポーツや文化、自然体験等の豊かな体験的な学習活動が提供されるよう、各地方公共団体において、地域人材等の協力も得ながら、教育プログラムの提供やスポーツ教室の開催、博物館や青少年教育施設、スポーツ施設、文化施設等における児童生徒等対象の体験的な学習活動の実施等、児童生徒等が様々な活動に参加できる場や機会の充実に努めること。また、各地方公共団体においては、保護者や地域に対し、当該休業日を設定する趣旨についての理解や当該休業日における様々な体験的な学習活動への協力が得られるよう努めること。
- 6 学校休業日の分散化を促進していく上では、児童生徒等の休みに合わせて保護者が有給休暇を取得できることが重要となるため、関係省庁において、企業等が保護者の有給休暇取得に積極的に取り組むよう働きかけを行うこととしているが、各地方公共団体においては、関係機関や地域の方々との連携を図り、保護者が有給休暇を取得できない家庭に配慮して当該家庭の児童生徒等についても体験的な学習活動等に参加できるような体制づくりに努めること。
- 7 各地方公共団体においては、障害がある等特別な配慮を必要とする児童生徒等や、大学を除く、国公立大学法人の設置する域内の学校や域内の私立の学校、独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する域内の高等専門学校の児童生徒等も等しく体験的な学習活動等に参加できるような機会の充実等環境整備に努めること。
- 8 体験的学習活動等休業日の設定に当たっては、児童生徒等が保護者や地域と触れ合う時間を確保するという本政令改正の趣旨に鑑み、各学校設置者において、各学校の教職員の業務負担の増加につながることのないようにするとともに、当該休業日に合わせた教職員の有給休暇取得の奨励に努めること。

第4 その他

- 1 大学を除く国公立大学法人の設置する学校及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する高等専門学校においては、この改正を踏まえ、体験的学習活動等休業日の設定について検討するよう努めること。
- 2 大学を除く私立の学校においては、この改正の趣旨を踏まえ、休業日の設定の在り方について検討を行うことが望ましいこと。

第5 施行期日

公布日から施行すること。

本件担当： 文部科学省初等中等教育局教育課程課 電話番号：03－5253－4111（内線2565）

政令第二百三十八号

学校教育法施行令の一部を改正する政令

内閣は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四百四十二条の規定に基づき、この政令を制定する。
学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）の一部を次のように改正する。

第二十九条中「及び」を「並びに」に改め、「休業日」の下に「又は家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日（次項において「体験的学習活動等休業日」という。）」を加え、同条に次の一項を加える。

2 市町村又は都道府県の教育委員会は、体験的学習活動等休業日を定めるに当たっては、家庭及び地域における幼児、児童、生徒又は学生の体験的な学習活動その他の学習活動の体験的学習活動等休業日における円滑な実施及び充実を図るため、休業日の時期を適切に分散させて定めることその他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

学校教育法施行令の一部を改正する政令新旧対照表

○学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（学期及び休業日）</p> <p>第二十九条 公立の学校（大学を除く。以下この条において同じ。）の学期並びに夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日又は家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日（次項において「体験的学習活動等休業日」という。）は、市町村又は都道府県の設置する学校にあつては当該市町村又は都道府県の教育委員会が、公立大学法人の設置する学校にあつては当該公立大学法人の理事長が定める。</p> <p>2 市町村又は都道府県の教育委員会は、体験的学習活動等休業日を定めるに当たつては、家庭及び地域における幼児、児童、生徒又は学生の体験的な学習活動その他の学習活動の体験的学習活動等休業日における円滑な実施及び充実を図るため、休業日の時期を適切に分散させて定めることその他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p>	<p>（学期及び休業日）</p> <p>第二十九条 公立の学校（大学を除く。以下この条において同じ。）の学期及び夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日は、市町村又は都道府県の設置する学校にあつては当該市町村又は都道府県の教育委員会が、公立大学法人の設置する学校にあつては当該公立大学法人の理事長が定める。</p> <p>（新設）</p>

○文部科学省令第三十六号

学校教育法施行令の一部を改正する政令（平成二十九年政令第二百三十八号）の施行に伴い、学校教育法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年九月十三日

文部科学大臣 林 芳正

学校教育法施行規則の一部を改正する省令

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分を、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>第六十一条 公立小学校における休業日は、次のとおりとする。ただし、第三号に掲げる日を除き、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会（公立大学法人の設置する小学校にあつては、当該公立大学法人の理事長。第三号において同じ。）が必要と認める場合は、この限りでない。</p> <p>一・二 「略」</p> <p>三 学校教育法施行令第二十九条第一項の規定により教育委員会が定める日</p>	<p>第六十一条 公立小学校における休業日は、次のとおりとする。ただし、第三号に掲げる日を除き、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会（公立大学法人の設置する小学校にあつては、当該公立大学法人の理事長。第三号において同じ。）が必要と認める場合は、この限りでない。</p> <p>一・二 「同上」</p> <p>三 学校教育法施行令第二十九条の規定により教育委員会が定める日</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

■ 自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）

（平成 29 年 6 月 1 日教育再生実行会議）

1. 学校、家庭、地域の役割分担と教育力の向上について

（2）家庭、地域の教育力の向上

〔家庭における子供と向き合う時間の確保－地域ごとの学校休業日の分散化〕

- 家庭教育の充実のためには、家族での旅行やスポーツ、自然体験活動などの機会を通じて、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすことができるようにすることが重要である。

そのため、国、地方公共団体、学校、産業界等は、地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日の一部を学期中の平日に移して設定する学校休業日の分散化の推進や設定した休業日における多様な活動機会の充実を図るとともに、特に経済関係の行政機関や産業界の団体は、連携・協力して学校休業日に合わせた保護者の有給休暇の取得を強力に促進する。あわせて、土日や長期休業中等における部活動の休養日の適切な設定等により、子供が家族とともに地域で過ごすための環境づくりを推進する。また、夏期において授業を行う場合が想定されることから、子供たちが集中して学習できる環境の整備等を進める。

■ 経済財政運営と改革の基本方針 2017～人材への投資を通じた生産性向上～

（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）

第 2 章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

3. 消費の活性化

（2）新しい需要の喚起

② 観光・旅行消費の活性化

大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域の実情に応じ、教育現場に混乱が生じないよう対応を検討の上、2018 年度（平成 30 年度）から地域ごとに「キッズウィーク」を設定し、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を官民一体として推進する。

第 2 具体的施策

Ⅲ 地域経済好循環システムの構築

3. 観光・スポーツ・文化芸術

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 観光

③ すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

ケ) 休暇改革

- ・大人と子供が向き合う時間を確保するため、地域の実情に応じ、教育現場に混乱が生じないよう対応を検討の上、来年度から地域ごとに「キッズウィーク」を新たに設定し、学校の夏休みなどの長期休業日の一部を学期中の平日に移して設定する学校休業日の分散化や分散化された学校休業日に合わせた有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保を図るとともに、これらの取組を官民一体となって推進する。

「キッズウィーク」について ～人を育てる、社会を変える新たなチャレンジ～

1. 「キッズウィーク」とは

地域ごとに夏休みや冬休みなどの学校の長期休業日から、一部の休業日を他の日に移して休業日を分散化すること等により、学校が休みとなった日に大人も有給休暇を取得し、大人と子供が共に休日を過ごす機会を創出する。

この取組は、平成 30 年度から、都道府県・市区町村など一定の地域単位で、全国一律・一斉といった形ではなく、地域の実情に応じ、教育現場や企業の取組などを踏まえ、学校休業日の設定をはじめ、多様なやり方で自主的に進められることを想定しており、国は、キッズウィークの実施に向けた地域の取組を支援していく。

2. 「キッズウィーク」により目指すもの

今日、誰もが活躍できる環境づくりを進めるため、働き方改革により多様で柔軟な働き方が広がる一方、子供たちを取り巻く地域や家庭の環境が変化する中、人々が豊かな人生を送るとともに、子供たちの豊かな心や人間性を育むためには、家族や仲間とともにゆったりと休日を過ごすことにより、絆を深めたり、趣味に打ち込んだり、地域行事に参加したりすることなどが重要である。

この実現に向けて、大人と子供が向き合う時間を確保するため、学校休業日を分散化するとともに、その休みに合わせて大人が休みをとり、地域行事や体験活動、旅行など多様な活動を共に行うこととする。これにより、家庭や地域の教育力の充実が図られ、子供たちの地域愛を育てることとなる。同時に、大人についても働き方を見返す契機となり、1 億総活躍社会に向け、働き方改革と表裏一体のものとして休み方改革を進め、有給休暇取得率 70%の達成を目指す。

また、休日が多様化することにより、観光需要の平準化による混雑緩和、ハイシーズンの宿泊料金の低廉化と雇用の拡大、地域の活性化に資するものである。

3. 政府の具体的な取組

キッズウィークを推進するため、官民が一体となって、以下の 3 つの事項に取り組む。

- (1) 学校休業日の分散化
- (2) 保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革
- (3) 休業日における多様な活動機会の確保

(1) 学校休業日の分散化

平成 30 年度から、小・中・高等学校等の学校休業日を、土日祝日や夏休みなどの長期休業日だけでなく、地域や学校の実情に応じて、教育現場に混乱が生じないよう対応を検討の上、学期中の平日にも分散化させるなど、柔軟な設定が図られるよう取り組む。また、設定に当たっては、学校だけでなく、地域の関係者の意見も聴くよう促す。

（具体的な施策・取組）

①学校教育法施行令の改正

- 平成 29 年 9 月に、地域の実情に応じ、公立小・中・高等学校等の学校休業日を長期休業期間以外に分散化して設定することを促進するため、学校教育法施行令を改正した。これについて、文部科学省は経済産業省や観光庁等と連携しながら、教育委員会に対し、法令に関する周知を行う。また、国立学校、私立学校についても、法令の趣旨に関する周知を行う。【文部科学省（経済産業省、観光庁）】
- 学校休業日の設定に当たっては、市区町村において、4. ③の地域における休み方協議会（仮称）の場を活用することも含め、教育・経済・観光文化・交通等関係者の意見を聴くよう促す。【文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁】

②学校休業日の設定状況の取りまとめ・公表

平成 29 年度末に、各地方公共団体・学校における休業日の設定状況を文部科学省で取りまとめ、これを公表し、企業における学校の休業日に合わせた休暇取得を促進する。また、学校休業日の柔軟な設定における工夫事例を周知する。あわせて、観光業界やスポーツ・文化などの関係団体等に受け皿となる環境の整備を促す。【文部科学省（厚生労働省、経済産業省、観光庁）】

（2）保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革

分散化により新たに設定された学校の休業日に合わせて、その保護者等もしっかりと休暇が取得できるよう、官民一体となって、企業における休暇取得の取組を促進する。また、明日の日本を支える観光ビジョン（平成 28 年 3 月 30 日）にもあるとおり、年次有給休暇の取得率 70%を目指す。

（具体的な施策・取組）

①有給休暇取得に関する周知啓発、労働時間等設定改善指針の改正

- 「年次有給休暇取得促進期間（10 月）」を中心に、キッズウィークの取組を周知するとともに、事業主の自主的な取組を促進するための法律に基づく指針（労働時間等設定改善指針）を改正し、平成 29 年 10 月 1 日より適用する。【厚生労働省】
- 公務員（教員を含む。）においても、学校休業日に合わせた年次休暇の取得を促進するため、各府省等、各地方公共団体、各教育委員会に対し、職員の年次休暇の取得の奨励等に努めるよう、周知啓発を行う。また、国家公務員に関して、平成 29 年 9 月に行う学校教育法施行令の改正に併せて、周知啓発を行う。【内閣人事局、総務省、文部科学省】

② 休暇取得の経済的インセンティブ付与の仕組みの導入等

- 関係省庁が連携し、日本経済団体連合会や商工会、商工会議所、労働団体等に対し、子供の休暇に合わせた保護者等の休暇取得に企業が積極的に取り組むよう働きかけ、子供の休みに合わせて年次有給休暇取得 3 日増を目指す。また、有給休暇取得の機運を醸成する取組を進めるとともに、産業界における休暇取得の経済的インセンティブ付与の仕組みの導入を目指す。具体的には、平成 30 年度に、キッズウィークを活用した地域経済の活性化に資する

取組や企業等における有給休暇取得に向けた環境の整備等について、産業界を含めた地域の関係者が協議を行う協議会の設置を促し、その取組を支援することで、モデル事例が創出できる環境を整備する。【経済産業省（厚生労働省、観光庁）】

- 平成 30 年度に向けて、中小企業に対する年次有給休暇の取得促進を図るため、職場意識改善助成金の拡充を検討する。【厚生労働省】

③学校休業日の設定状況の取りまとめ・公表（再掲）

平成 29 年度末に、各地方公共団体・学校における休業日の設定状況を文部科学省で取りまとめ、この公表に合わせて各種団体に要請する等により、企業における学校の休業日に合わせた休暇取得を促進する。【文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁】

（３）休業日における多様な活動機会の確保

休業日に、全ての子供たちに「生きる力」を育む豊かな体験機会が提供され、保護者が休めない家庭にも配慮しつつ、親子で多様な活動を行えるよう、観光業界や地方公共団体、ＮＰＯ等において様々な商品やアクティビティの提供、地域における子供の受入れ環境が整備されるよう促す。

（具体的な施策・取組）

①多様な活動機会の確保要請

平成 29 年 9 月に行う学校教育法施行令の改正に併せて、学校休業日には、全ての子供たちが「生きる力」を育むことができるよう、各地域において、関係団体等の協力も得ながらスポーツや文化、自然体験等の豊かな体験活動や、教育プログラムの提供、スポーツ教室の開催、社会教育施設・文化施設の無料開放等が行われるとともに、保護者が休めない家庭にも配慮しつつ、スポーツ・文化等に親しむことができる親子向けプログラムが提供されるよう、地方公共団体や各種団体に協力を要請する。【文部科学省、厚生労働省】

②適切な料金の宿泊商品の造成

家族が宿泊する際に人数にかかわらず利用できる適切な料金の宿泊商品の造成を観光業界に促す。具体的には、平成 29 年 9 月頃までに、宿泊業界と旅行業界とで連携する意見交換の場を開催し、その後、平成 30 年度の実施に向けた検討を行うよう、各業界に協力を要請する。【観光庁】

③学校休業日の設定状況の取りまとめ・公表（再掲）

平成 29 年度末に、各地方公共団体・学校における休業日の設定状況を文部科学省で取りまとめ、これを公表し、観光業界や地方公共団体、ＮＰＯ等による様々な商品やアクティビティの提供、地域における子供の受入れ環境整備に資するようにする。【文部科学省（観光庁）】

4. 「キッズウィーク」の推進体制

3. (1)～(3)の取組が、日本全国で着実に行われるよう、関係省庁が密接に連携しつつ、官民一体となった取組を行う。

(具体的な施策・取組)

①大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議【国】

関係省庁及び関係団体等からなる「総合推進会議」を開催し、学校休業日の分散化、有給休暇取得の促進、休日における多様な活動機会の確保の取組を官民一体として推進するための意見交換や総合調整等を行う。また、関係省庁による取組の連絡調整やフォローアップ等を実施するため、「連絡会議」を開催する。【内閣官房（総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁）】

②都道府県レベルの行政連絡会の構築【地域】

平成 29 年 9 月を目途に、キッズウィークの実施に向けて、都道府県の各行政部局間、都道府県と市区町村間の円滑な連携に資するよう、国において、各都道府県の関係各部局の担当者連絡先名簿を作成し、都道府県において、その名簿を基に、経済産業関係部局が中心となり連絡相談体制を構築するよう促す。【内閣官房（文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁）】

③地域における休み方協議会（仮称）【地域】

地域の商工会・商工会議所等の経済団体と地方自治体、教育委員会が主体的に連携し、市区町村において、教育・経済・観光文化・交通等関係者による「地域における休み方協議会（仮称）」を設置し、企業等における有給休暇取得促進に向けた環境の整備や望ましい学校休業日の方向性、当該休業日を活用した地域の振興策等について協議するよう促す。平成 29 年 10 月頃までに、キッズウィークの本格実施に向けて、先行的に 5～10 ヶ所程度の地域において協議会の設置を目指す。【経済産業省（文部科学省、厚生労働省、観光庁）】

④観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WG【地域】

「明日の日本を支える観光ビジョン」を地方ブロック単位で推進するために設置された「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の観光資源魅力向上WGにおいて、域内の市区町村における休暇分散化の取組状況を確認するとともに、課題や好事例を共有するなど、各市区町村における休み方改革の取組を促す。具体的には、平成 30 年 2 月頃までに、各地方ブロックで観光資源魅力向上WGを開催し、先行的に行う地域における取組状況や好事例等を取りまとめる。【観光庁（文部科学省、厚生労働省、経済産業省）】

⑤国民運動（機運醸成）

平成 29 年度中に、休業日分散化と休暇取得の取組に関するキャッチフレーズやロゴマークを作成することで、学校の休業日分散化や企業の休暇取得促進、観光業界等の商品開発等に資する。【文部科学省、厚生労働省、経済産業省、観光庁】

「キッズウィーク」の推進に向けた工程表

施策 年月	2017年 7月	2017年 8月	2017年 9月	2017年 10月	2017年 11月	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月
学校教育法施行令 の改正 3（1）①		パブリック コメント	公布 ・ 施行	周知徹底 （教育委員会等における検討）						
学校休業日の設定 状況の取りまとめ・ 公表 3（1）②							休業日の設定状況に関する 調査		結果公表	
有給休暇取得に 関する周知啓発 3（2）①				年次有給 休暇取得 促進期間	周知啓発					
	公務員の学校休業日に合わせた年次休暇取得促進について周知啓発									
労働時間等設定 改善指針の改正 3（2）①		パブリック コメント	公布 ・ 施行	改正内容の周知啓発						
休暇取得の経済的 インセンティブ付与 の仕組みの導入等 3（2）②	事業実施に向けた予算要求									
多様な活動機会の 確保要請 ※保護者が休めない家庭の子供への 対応を含む 3（3）①	体験活動の機会確保の要請等 （社会教育・スポーツ・文化団体等、考えられうるすべてのチャネルに対し、良質で多様な学習・体験活動機会の確保を要請）									
	放課後子ども総合プラン等の実施の推進									
	キッズウィーク 本格実施									

キッズウィーク 本格実施

「キッズウィーク」の推進に向けた工程表

施策	年月	2017年 7月	2017年 8月	2017年 9月	2017年 10月	2017年 11月	2017年 12月	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	
適切な料金の 宿泊商品の造成 3 (3) ②		宿泊業界と旅行業界とで 連携する意見交換の場を開催			宿泊業界での実施に向けた検討			宿泊業界と旅行業界での 最終的な方向性の調整			キッズウィーク 本格実施	
キッズウィーク 総合推進会議の開催 4 ①	第1回会議 の開催 第1回関係省庁 連絡会議の開催	適宜開催（幹事会含む）										
都道府県レベルの 行政連絡会の構築 4 ②		行政連絡会の構築										
地域における休み方 協議会の設置促進 4 ③		キッズウィークの本格実施に向けて、先行的に 5～10ヶ所程度の地域において協議会を設置				学校休業日 （及び当該休業 日の試行事業） を決定	フォローアップ					
観光ビジョン推進地 方ブロック戦略会議 WGの開催 4 ④		各地方ブロックで観光資源魅力向上WGを開催										
キャッチフレーズや ロゴマークの作成 4 ⑤		検討					各地方ブロック 年末取りまとめ	先行的に行う地域における 取組状況や好事例等の取りま とめ				

走り続ける大切さも、
休む大切さも覚えた。

仕事 休もっ化 計画

ワーク・ライフ・バランス

休もっ化
計画1

仕事と生活の調和のために、
計画的に年次有給休暇を取ろう。

休もっ化
計画2

土日・祝日にプラスワン休暇して、
連続休暇にしよう。

休もっ化
計画3

話し合いの機会をつくり、
年次有給休暇を取りやすい会社になろう。

【キッズウィーク】

地域ごとに夏休みなどの一部を他の日に移して学校休業日を分散化する取組（キッズウィーク）が平成30年度からスタートします。
子供たちの親を含め、働く方々は年次有給休暇を取得しましょう！

10月は年次有給休暇取得促進期間です。



「キッズウィーク」平成30年度予算概算要求取りまとめ

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H29年度予算額 (単位:百万円)	H30年度予算概 算要求額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
①学校休業日の分散化関係									
1	新規	産業界・教育関係者・地域等と連携したクールジャパン需要喚起事業(消費需要喚起対策事業)	経済産業省	-	1.2億円 (7.5億円の内 数)	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、学校休業日の機会を捉えた、子供の受皿整備にも資する、地域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	
②保護者など大人が合わせて休める休暇取得改革関係									
2	継続	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報事業	厚生労働省	132.5	136.4	3.8	10月の年次有給休暇取得促進期間に加え、夏季、年末年始、ゴールデンウィークなどの連続休暇を取得しやすい時季に年次有給休暇の集中的な広報を行う。	国	
3	継続	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業	厚生労働省	82	80	▲ 1.7	地域において、関係労使、自治体等が協議会を設置し、地域のイベントに合わせた計画的な年次有給休暇取得を企業、住民等に働きかけ、地域の休暇取得促進の気運を醸成する。	国	
4	継続	時間外労働等改善助成金(仮称)(職場意識改善コース)	厚生労働省	277	128	▲ 149	年次有給休暇の取得促進、所定外労働の削減を推進する中小企業事業主に対し助成。	国	年次有給休暇の年間平均取得日数を一定以上増加した場合に上限額を加算するよう制度を拡充。
再掲	新規	産業界・教育関係者・地域等と連携したクールジャパン需要喚起事業(消費需要喚起対策事業)	経済産業省	-	1.2億円 (7.5億円の内 数)	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、学校休業日の機会を捉えた、子供の受皿整備にも資する、地域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	

No.	新規/継続	施策名	担当省庁	H29年度予算額 (単位:百万円)	H30年度予算概 算要求額 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考
③多様な活動機会の確保関係									
5	継続	地域学校協働活動推進事業	文部科学省	6,435	7,443	1,008	子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により「地域学校協働本部」の整備を推進する。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)	
6	継続	体験活動推進プロジェクト等の充実	文部科学省	37	49	12	青少年が体験活動の機会を得られるよう、社会全体で推進するための機運の醸成や、民間団体・民間企業との連携による体験活動の推進を図るとともに、自己肯定感の向上に有効な体験活動について、地方自治体等と連携して調査研究を行い、効果的なモデルプログラムを普及。	文部科学省	
7	継続	家庭教育支援基盤構築事業～家庭教育支援チーム強化促進プラン～	文部科学省	73	111	38	家庭教育支援チーム等の強化を図り、学習機会の効果的な提供、親子参加型行事の実施及び相談対応や情報提供等を推進。	都道府県、政令市、中核市(間接補助先:市町村)	
8	継続	スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業	文部科学省	20	50	30	産業界・地域と連携・協働のもと、「スポーツツーリズム」を新たなレジャースタイルとして活性化・定着化させるべく、調査・分析を行い、広く共有するとともに、ムーブメント創出のための「官民協議会」の形成、スポーツツーリズムの魅力や意義の発信、スポーツと文化芸術要素を融合させた観光の推進等を行う。	民間団体	
9	継続	スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業(地域スポーツコミッションへの活動支援事業の拡充)	文部科学省	30	66	36	地域スポーツコミッションが行う合宿・キャンプ誘致や通季・通年型のスポーツアクティビティ創出によるまちづくりの取組に対して支援を行い、スポーツを観光資源とした地域活性化や地域スポーツの活性化を促進。	地方公共団体	
10	継続	Special プロジェクト 2020	文部科学省	76	76	0	2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催。	都道府県・市町村・国立大学法人・学校法人・民間団体	
11	継続	総合型地域スポーツクラブ	文部科学省	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	スポーツ振興くじ助成金(toto)による助成	-	幅広い世代の住民が身近な場所で多様なスポーツに親しむ機会を提供するとともに、地域課題に応える活発な事業展開を図ることで、生涯を通じた住民のスポーツ参画を推進する。	独立行政法人日本スポーツ振興センター	
12	継続	伝統文化親子教室事業	文部科学省	1,238	1,288	50	①伝統文化に関する活動を行う団体により、子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽をはじめとする伝統文化・生活文化を計画的・継続的に体験・修得する機会を提供し、②併せて地方公共団体が、地域の生活文化を集中的に体験する機会を創出する取組に対し支援することにより、子供たちの体験機会の均等を図るとともに、キッズウィークにおける体験活動機会を拡充。	①民間団体 ②地方公共団体	
13	新規	宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業	国土交通省	-	200	-	宿泊施設に対し、従来の経営ノウハウからの脱却、顧客ニーズを捉えた経営への変革を促すため、業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組みを支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面の情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。	国	宿泊施設の経営改革・経営力向上により、家族が宿泊しやすい適切な料金の宿泊商品の造成促進につながる。
再掲	新規	産業界・教育関係者・地域等と連携したクールジャパン需要喚起事業(消費需要喚起対策事業)	経済産業省	-	1.2億円 (7.5億円の内数)	-	市区町村において、関係者による「キッズウィーク協議会(仮称)」を設置し、地域振興策等についての協議を促すとともに、学校休業日の機会を捉えた、子供の受血整備にも資する、地域経済活性化のための試行事業を実施する。	民間企業等	